



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月7日

上場会社名 エバラ食品工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2819 URL <https://www.ebarafoods.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森村 剛士  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 半田 正之 TEL 045-226-0240  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (当社役員による四半期決算説明の動画配信を予定)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	21,637	△0.2	1,741	△0.3	1,904	5.6	1,296	0.5
2022年3月期第2四半期	21,671	—	1,746	△4.3	1,804	△3.5	1,290	4.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,478百万円 (17.5%) 2022年3月期第2四半期 1,258百万円 (△6.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	131.91	—
2022年3月期第2四半期	129.25	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期第1四半期の期首から適用しております。これに伴い、2022年3月期第2四半期に係る売上高の対前年同四半期増減率は記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	43,127	30,243	70.1	3,079.67
2022年3月期	41,304	29,082	70.4	2,951.22

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 30,243百万円 2022年3月期 29,082百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	19.00	—	21.00	40.00
2023年3月期	—	20.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,300	△0.1	2,500	△25.3	2,700	△26.4	1,800	△33.4	183.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有  
 2023年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、2022年9月30日までの自己株式取得の影響を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	10,468,710株	2022年3月期	10,468,710株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	648,445株	2022年3月期	614,158株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	9,827,444株	2022年3月期2Q	9,982,549株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が継続するなか、各種政策の効果もあり、持ち直しの動きがみられるものの、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動等、景気の下振れリスクもあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。食品業界におきましては、行動制限の緩和等を背景に消費者の行動及び需要の変化が見られるなか、原材料価格や資源価格高騰に伴う食料品の相次ぐ値上げにより、消費者の節約志向は依然継続しております。

当社グループは、国内市場における超高齢化、世帯人数の減少、共働き世帯の増加、人口減、社会の成熟化に伴うニーズの多様化に加え、デジタルテクノロジーの進展、ミレニアル・Z世代等の新たな消費者層の拡大、アジアの成長や経済のグローバル化等、国内外の事業環境が大きく複雑に変化するなか、新価値創造による強い企業成長を目指すため2019年度から2023年度までの5ヵ年の中期経営計画「Unique 2023 ～エバラらしさの追究～」を推進しております。基本とする戦略方針を「コア事業による収益強化と戦略事業の基盤確立」「“エバラらしく&面白い”ブランドへの成長」と定め、企業成長に向けたチャレンジを継続し、エバラの独自性、面白さに磨きをかけて、当社グループの根幹を支えるコア事業の収益拡大を図ってまいります。また、将来の成長ドライバーとなる戦略事業を推進し、国内外で新たな需要、市場を開拓することで、事業規模の拡大とエバラブランドの育成を図ってまいります。「Unique 2023」の第2フェーズ(2021～22年度)におきましては、第1フェーズ(2019～20年度)に引き続き、コア事業による収益強化と戦略事業の基盤確立に向け、基幹品の収益強化や新価値創造による強い企業成長を目指して活動を行っております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、216億37百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

食品事業の業務用商品において、第1四半期に引き続き外食店の来店客数が回復基調であったことに加え、中食向けに展開した商品が好調に推移しました。一方で家庭用商品は肉まわり調味料群が輸入牛肉を中心とした精肉価格の高騰等による買い控えもあり低調に推移したほか、その他事業が前期における事業譲渡の影響により、前年同期比で大きく減収となりました。利益面につきましては、売上高の減少に加え、原材料価格及び資源価格高騰に伴う売上原価の上昇もあり、営業利益は17億41百万円(前年同期比0.3%減)となりました。経常利益につきましては、為替の影響もあり19億4百万円(前年同期比5.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、12億96百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### <食品事業>

食品事業の売上高は180億54百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

家庭用商品はその他群に属する『プチっとうどん』が2022年2月に展開した具入りタイプを中心に売上を伸ばすも、肉まわり調味料群が低調に推移したことにより、前年同期の売上を下回りました。

肉まわり調味料群につきましては、為替影響等、輸入牛肉を中心とした精肉価格の高騰を受け、買い控えが発生した影響により、『黄金の味』や『おろしのたれ』が、前年同期の売上を下回りました。鍋物調味料群につきましては、2022年8月に発売した焼肉と鍋料理のそれぞれのうまみが楽しめる『フライパンで焼肉鍋』が売上を伸ばしたほか、『プチっとうどん』がラインアップの拡充に加え、年間定番商品としての商品訴求を実行した成果もあり、前年同期の売上を上回りました。野菜まわり調味料群につきましては、前年同期の売上を下回りました。その他群につきましては、『プチっとうどん』に加え、『横濱舶来亭カレーフレック』の新規ユーザー獲得もあり、前年同期の売上を上回りました。

業務用商品につきましては、外食店の来店客数が回復基調であることに加え、肉まわり調味料群の『ヤンニョムチキンのたれ』等、外食及び中食向けに展開した商品の伸長もあり、好調に推移しました。また、スープ群やその他群も同様に売上を伸ばしたほか、海外事業が中国市場の感染拡大の影響を受けるも、東南アジア市場等、他の販売拠点が為替の影響に加え、新規顧客の開拓により堅調に推移した結果、業務用商品は前年同期の売上を上回りました。

#### <物流事業>

既存顧客の輸送需要及び保管需要に対応し、取引拡大に努めた結果、物流事業の売上高は33億29百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

#### <その他事業>

広告宣伝事業が顧客ニーズに適合した企画提案等により既存顧客との深耕を進め、取引拡大に努めるも、人材派遣事業部門の構造改革の一環として事業の一部を前期に譲渡した影響等もあり、その他事業の売上高は2億54百万円(前年同期比57.6%減)となりました。

売上高の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業名称及び商品群名	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	対前期比 (%)
食品事業	17,841	18,054	1.2
家庭用商品	14,495	14,209	△2.0
肉まわり調味料群	7,193	6,771	△5.9
鍋物調味料群	3,706	3,725	0.5
野菜まわり調味料群	1,970	1,936	△1.8
その他群	1,624	1,776	9.4
業務用商品	3,345	3,845	14.9
肉まわり調味料群	1,226	1,416	15.4
スープ群	1,205	1,369	13.6
その他群	913	1,059	16.0
物流事業	3,232	3,329	3.0
その他事業 (広告宣伝事業、人材派遣事業等)	598	254	△57.6

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産額につきましては、前連結会計年度末に比べ18億23百万円増加（前期比4.4%増）し、431億27百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金、商品及び製品の増加等により、前連結会計年度末に比べ20億52百万円増加（前期比7.3%増）し、300億36百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産が85百万円減少（前期比1.0%減）し、無形固定資産は6百万円減少（前期比2.3%減）しました。また、投資その他の資産が1億36百万円減少（前期比3.3%減）したことで、固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億28百万円減少（前期比1.7%減）して、130億91百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計額につきましては、前連結会計年度末に比べ6億62百万円増加（前期比5.4%増）し、128億84百万円となりました。

流動負債につきましては、未払金の減少があるものの、支払手形及び買掛金、未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末に比べ5億51百万円増加（前期比6.7%増）し、87億45百万円となりました。

固定負債につきましては、退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億11百万円増加（前期比2.8%増）し、41億39百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産額につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ11億60百万円増加（前期比4.0%増）し、302億43百万円となりました。当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は70.1%（前期末は70.4%）、1株当たり純資産額は3,079円67銭（前期末は2,951円22銭）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し、157億62百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、8億18百万円（前年同四半期は6億68百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益において19億2百万円獲得し、売上債権の増加額12億84百万円により減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7億44百万円（前年同四半期は10億33百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億12百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億83百万円（前年同四半期は5億円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額2億7百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、2022年5月12日に公表した業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（2022年11月7日）公表した「2023年3月期 第2四半期累計期間の業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,633	16,678
受取手形及び売掛金	7,277	8,579
有価証券	122	144
商品及び製品	1,451	1,799
原材料及び貯蔵品	758	769
その他	1,744	2,068
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	27,984	30,036
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,944	2,944
その他(純額)	5,925	5,839
有形固定資産合計	8,870	8,784
無形固定資産		
	284	278
投資その他の資産		
投資有価証券	1,922	1,968
繰延税金資産	1,425	1,428
その他	834	654
貸倒引当金	△17	△22
投資その他の資産合計	4,165	4,029
固定資産合計	13,320	13,091
資産合計	41,304	43,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,532	5,335
未払金	1,864	1,273
未払法人税等	365	646
賞与引当金	413	394
役員株式給付引当金	33	8
その他	984	1,086
流動負債合計	8,193	8,745
固定負債		
退職給付に係る負債	3,613	3,725
資産除去債務	227	229
その他	186	184
固定負債合計	4,027	4,139
負債合計	12,221	12,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387	1,387
資本剰余金	1,657	1,657
利益剰余金	26,927	28,016
自己株式	△1,446	△1,557
株主資本合計	28,526	29,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	396	409
為替換算調整勘定	228	389
退職給付に係る調整累計額	△67	△60
その他の包括利益累計額合計	556	739
純資産合計	29,082	30,243
負債純資産合計	41,304	43,127



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	21,671	21,637
売上原価	13,064	13,096
売上総利益	8,607	8,541
販売費及び一般管理費	6,860	6,799
営業利益	1,746	1,741
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	16	18
売電収入	25	26
持分法による投資利益	10	5
為替差益	4	104
その他	9	17
営業外収益合計	72	178
営業外費用		
支払利息	3	1
売電費用	11	10
その他	0	3
営業外費用合計	15	14
経常利益	1,804	1,904
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	17	—
特別利益合計	18	0
特別損失		
固定資産除却損	1	2
特別損失合計	1	2
税金等調整前四半期純利益	1,820	1,902
法人税等	530	605
四半期純利益	1,290	1,296
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,290	1,296

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,290	1,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	13
為替換算調整勘定	△4	161
退職給付に係る調整額	11	7
その他の包括利益合計	△31	182
四半期包括利益	1,258	1,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,258	1,478
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,820	1,902
減価償却費	569	516
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除却損	1	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	△18
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△20	△25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	156	122
受取利息及び受取配当金	△22	△24
支払利息	3	1
持分法による投資損益 (△は益)	△10	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	△579	△1,284
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△234	△324
仕入債務の増減額 (△は減少)	378	806
未払消費税等の増減額 (△は減少)	96	△25
未払金の増減額 (△は減少)	△579	△292
その他	△39	△227
小計	1,545	1,124
利息及び配当金の受取額	21	24
利息の支払額	△3	△1
法人税等の支払額	△895	△328
営業活動によるキャッシュ・フロー	668	818
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付金の回収による収入	1	1
貸付けによる支出	△2	—
定期預金の預入による支出	△35	△20
投資有価証券の売却による収入	162	—
投資有価証券の取得による支出	△30	△30
有形固定資産の売却による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△1,142	△612
無形固定資産の取得による支出	△48	△92
その他	61	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,033	△744
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△240	△207
自己株式の取得による支出	△279	△146
自己株式の売却による収入	20	23
自己株式取得のための預け金の増減額 (△は増加)	—	146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△500	△183
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△864	△2
現金及び現金同等物の期首残高	15,498	15,765
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,634	15,762

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

当社は、2021年8月4日、会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、2021年8月5日に自己株式105,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が279百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,266百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

当社は、2021年12月13日、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及び具体的な取得方法について決議し、2022年4月1日から2022年9月30日までに自己株式50,000株の取得を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が146百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,557百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	17,841	3,232	21,073	598	21,671
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,841	3,232	21,073	598	21,671
セグメント利益又は損失(△)	1,991	83	2,074	△9	2,065

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業等を集約しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,074
「その他」の区分の損失(△)	△9
全社費用(注)	△318
四半期連結損益計算書の営業利益	1,746

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	18,054	3,329	21,383	254	21,637
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,054	3,329	21,383	254	21,637
セグメント利益又は損失(△)	2,052	54	2,107	△15	2,092

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業を集約しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,107
「その他」の区分の損失(△)	△15
全社費用(注)	△350
四半期連結損益計算書の営業利益	1,741

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。